

NO.	1	補助金名称	下関ブロック交通安全協会連絡協議会補助金			
所管課	市民部 防災安全課		交付先	下関ブロック交通安全協会連絡協議会		
当初予算額	H26年度	1,700千円	根拠法令			
	H25年度	1,800千円				
目的	国民皆免許、大量の自動車交通時代において、交通事故に遭遇した関係者の救済等の手助けを目的とした、交通事故の賠償問題や各種損害保険の運用に関する相談を行っており、市民の安全を確保することを目的としている。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 交通事故相談業務を行っているが、市民相談所においても交通事故相談を受けており、市が直接行っている事業と重複している。 相談件数実績(H25年度):延べ301件/年、1.5件/日 1名常駐(下関警察署内に間借り)</p> <p>【指摘事項・意見等】 宇部市ではH22年度をもって同様の協議会を廃止しており、また相談件数も少なく市民相談所でサービスの代替ができることから、本市においても終了に向けた協議を進められたい。</p>					
見直しの方向性	終了を検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	2	補助金名称	下関市林業研究会等育成費補助金			
所管課	農林水産振興部 農林整備課		交付先	下関市林業研究会ほか5団体		
当初予算額	H26年度	385千円	根拠法令			
	H25年度	412千円				
目的	下関市における林業並びに地域の活性化に関し、育林技術の研究及び習得並びに林業技術及び経営に係る研修等を行う林業研究会等の事業を助成し、林業関係団体の経営意欲の増進とその後継者の育成に資するため。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 市内の林業研究会等に育林技術の研究・習得等に係る研修等事業への補助を行うものである。 食糧費、役員報酬等を補助金から支出することは不適切である。</p> <p>【指摘事項・意見等】 研修会の内容及び成果については疑問が残ることや、交付先団体によって補助額に差があり公平性の観点から問題があると思われることなどから、自主財源の確保に努めるなど、終了に向けて検討を進められたい。</p>					
見直しの方向性	終了を検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	3	補助金名称	緑の少年隊育成補助金			
所管課	農林水産振興部 農林整備課		交付先	内日緑の少年隊ほか4団体		
当初予算額	H26年度	135千円	根拠法令			
	H25年度	135千円				
目的	幼少年期から自然を大切にすることがまえを身につけるため、緑の少年隊を結成し、奉仕活動、学習活動、野外活動等自然についての理解を深め、心身の鍛錬に努めることにより将来良き社会人となるよう人間形成に資するため、その活動に対し補助金を交付する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 S35年度から続いている補助事業である。 補助金(税投入)で緑化活動を行っている学校とPTA会費で行っている学校で不公平が生じている。 1団体につき27,000円の補助であり、少額補助であることから効果が期待できない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 少額補助であり、補助を受けずに同様の活動を行っている学校との公平性を欠くことなどから、他市の状況等を参考に、終期を設定して、終了に向けて検討を進められたい。</p>					
見直しの方向性	終了を検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	4	補助金名称	木屋川ダム嵩上協議会補助金			
所管課	豊田総合支所 建設課		交付先	木屋川ダム嵩上事業関係団体		
当初予算額	H26年度	200千円	根拠法令			
	H25年度	200千円				
目的	ダム嵩上げに伴う水没移転予定者及び関係地権者等が行う生活再建対策等の調査研究					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 H12年度から始まった事業であるが、補助金を執行したのはH12年度(500千円)、H13年度(390千円)、H25年度(136千円)のみ。 事業主体は山口県であるが、地元調整は市に求められている。 途中、政権交代などで事業が中断しており、H25年度から事業に着手した。 役員24人の役員報酬や旅費の類について、補助金が充当されている。</p> <p>【指摘事項・意見等】 ダムの嵩上事業の重要性や協議会の必要性については認められるものの、役員報酬等に充てる形での補助金のあり方については問題がある。このため、当該補助金については終了を検討し、地元調整のあり方については、別に検討されたい。</p>					
見直しの方向性	終了を検討		期限	平成27年3月31日		

NO.	5	補助金名称	社会教育関係団体育成補助金(下関ユネスコ協会)			
所管課	教育委員会 生涯学習課		交付先	下関ユネスコ協会		
当初予算額	H26年度	5千円	根拠法令			
	H25年度	10千円				
目的	本市におけるユネスコ精神の普及徹底と平和思想の高揚を図ることを目的とするユネスコ活動を補助、育成するため					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 予算措置はしているが近年予算執行していない。 運営費補助であり、補助対象経費が明確でない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 多額の繰越金が発生しており、自主財源を持っていることから、自立が可能であると思われる。 終期を設定し、適切な時期に、できるだけ早期に終了されたい。</p>					
見直しの方向性	終了を検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	6	補助金名称	文化財愛護団体育成補助金(阿川河内カンコ踊保存会)			
所管課	教育委員会 豊北教育支所		交付先	阿川河内カンコ踊保存会		
当初予算額	H26年度	14千円	根拠法令	下関市文化財保護条例		
	H25年度	14千円				
目的	本市において文化財保護に係る普及活動を行う団体の健全な育成を図ることを目的とする。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 少額の補助であり、補助の効果が見えにくい。 特定の者への補助であり、効果が限定的で公益性が低い。</p> <p>【指摘事項・意見等】 他の無形文化財には補助しておらず、公平性の観点から補助は終了すべきと思われる。</p>					
見直しの方向性	終了を検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	7	補助金名称	文化財愛護団体育成補助金(神田口腰輪踊会)			
所管課	教育委員会 豊北教育支所		交付先	神田口腰輪踊会		
当初予算額	H26年度	18千円	根拠法令	下関市文化財保護条例		
	H25年度	18千円				
目的	本市において文化財保護に係る普及活動を行う団体の健全な育成を図ることを目的とする。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 少額の補助であり、補助の効果が見えにくい。 特定の者への補助であり、効果が限定的で公益性が低い。</p> <p>【指摘事項・意見等】 他の無形文化財には補助しておらず、公平性の観点から補助は終了すべきと思われる。</p>					
見直しの方向性	終了を検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	8	補助金名称	下関市自衛隊父兄会補助金			
所管課	総務部 総務課		交付先	下関市自衛隊父兄会		
当初予算額	H26年度	100千円	根拠法令			
	H25年度	140千円				
目的	郷土出身自衛官の激励をはじめ、市が実施する自衛官募集業務への協力等、自衛隊の健全な発展に寄与することを目的として活動している自衛隊父兄会の活動を支援することによって、自衛隊法第97条の規定により下関市長が行う自衛官及び自衛官候補生募集の推進を図るため。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 運営費補助であり、対象となる経費が不明確であるため、補助金支出による成果が把握しづらい。 入隊者への激励会、保護者への研修会等を行うことが主な活動であるが、県の連合会も同じような事業を実施している。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助金の目的に合う内容の事業費補助に移行するよう父兄会と協議、検討し、事業費補助に移行できない場合は、終了を検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	9	補助金名称	芸術文化団体育成費補助金(文化協会)			
所管課	市民部 市民文化課		交付先	市内5文化協会		
当初予算額	H26年度	1,244千円	根拠法令			
	H25年度	1,356千円				
目的	文化団体相互の緊密な連絡協力を推進し、文化団体の健全な育成を図るとともに、各地域における市民文化の発展と向上に寄与する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 合併後も旧1市4町ごとに文化協会が独立しており、補助額も異なっている(下関400,000円、菊川393,000円、豊田349,000円、豊浦52,000円、豊北50,000円)。補助額の積算根拠、補助対象経費が明確ではない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 統合を図ることを視野に入れ、スケールメリットにより全体の補助額を押さえることについても研究されたい。 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等により確認されたい(一般的に宿泊研修費、視察旅費、役員活動費などへの支出は好ましくない)。将来的には自立を視野に入れて自主財源等の確保を図られたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	10	補助金名称	芸術文化団体育成費補助金			
所管課	市民部 市民文化課		交付先	市内の芸術文化団体		
当初予算額	H26年度	432千円	根拠法令			
	H25年度	513千円				
目的	市民参加による芸術文化団体の健全な育成と文化水準の向上を図るため、活発で模範的な芸術的文化活動を行う団体に対して助成する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 1団体に対し、一律27,000円/年を最長で10年間補助する少額補助である。団体の育成を目的としているが、少額補助では効果が見込めず、逆に自立を妨げることにもなる。</p> <p>【指摘事項・意見等】 本来、各団体は自主財源で自立した運営を行うべきもので、長期にわたる補助は目的があいまいになり自立を妨げることにもつながることから、短期補助への変更を検討する必要がある。 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 成果指標には、文化行事、大会・コンクールへの参加の増加を掲げているが、賞賜金等との関係整理も必要と思われる。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	11	補助金名称	社会福祉協議会等事業費補助金(市社協運営事業)			
所管課	福祉部 福祉政策課		交付先	社会福祉法人下関市社会福祉協議会		
当初予算額	H26年度	100,000千円	根拠法令			
	H25年度	100,000千円				
目的	本市における地域福祉活動の中核的な団体として、同法人が行う社会福祉にかかる社会対策事業を推進し、民間福祉関係対策事業の振興を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 当該補助金は、運営費補助として人件費に充当されている。法人運営事業に係る人件費は、134,000千円かかっているが、補助金は100,000千円であり、差額の34,000千円は他経理区分から繰り入れている。 H23年度に補助額減(113,000千円 100,000千円)</p> <p>【指摘事項・意見等】 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定により必置であり、地域福祉の増進に欠くことのできない組織であるが、他市がどのような関与をしているか継続的に調査し、人件費をどこまでみる必要があるのか、給与水準はどうかなど、事業費補助への移行も含め、補助のあり方を研究されたい。 補助要綱を改正し、補助の目的や対象経費などを明示することを検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	12	補助金名称	社会福祉協議会等事業費補助金(連合遺族会下関支部)			
所管課	福祉部 福祉政策課		交付先	下関市連合遺族会下関支部		
当初予算額	H26年度	285千円	根拠法令			
	H25年度	285千円				
目的	昭和23年に市内の戦没者遺族をもって組織された同遺族会が行う、英霊の顕彰並びに慰霊に関する事業、遺族の処遇改善並びに福祉の厚生に関する事業等の各種社会対策事業を推進し、民間福祉関係対策事業の振興を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 補助金の目的は、戦争犠牲者及び殉職者の顕彰・慰霊に関する事業、遺族の処遇改善・生活援護、恒久平和の確立に向けた取組みの支援であるが、遺族会の支出項目が目的と合致していないように見受けられる。 補助対象経費が明確でない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 遺族会の運営のための補助ではなく、平和への取組みに対する補助とするべきと思われる。 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 市が事務局を持つことは人件費の補助を行っていることと同様であるため、外部に出すことを検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	13	補助金名称	社会福祉協議会等事業費補助金(保護司会)			
所管課	福祉部 福祉政策課		交付先	下関市保護区保護司会		
当初予算額	H26年度	1,830千円	根拠法令	保護司法、更生保護法		
	H25年度	1,830千円				
目的	保護司法第13条に規定する組織として同保護司会が行う更生保護活動等の社会対策事業を推進し、民間福祉関係対策事業の振興を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 保護司の業務は、法務省から活動費や報酬を受けて行っているものであり、保護司会は、所属する保護司から徴収する会費などの自主財源を持っている。 「社会を明るくする運動」は、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする、法務省主唱の全国的な運動である。市と保護司会が中心となって進めていくことが求められている。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費は「社会を明るくする運動」に係るものに限定し、要綱等に対象経費を明示するとともに、補助の充当状況を実績報告等で確認されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	14	補助金名称	下関市地域福祉推進事業費補助金			
所管課	福祉部 福祉政策課		交付先	審査会による選定(社会福祉法人下関市社会福祉協議会)		
当初予算額	H26年度	3,836千円	根拠法令			
	H25年度	3,836千円				
目的	下関市地域福祉基金条例に基づき設置された基金の運用から生ずる収益を活用し、対象事業に要した費用につき、当該対象事業を実施する社会福祉法人その他民間の団体又は当該実施団体に助成する社会福祉法人下関市社会福祉協議会に対し補助金を交付する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 基金の運用益を財源として活用するもので、事業者が提案する事業について、地域福祉審査会を開催・審議し、地域福祉の向上に資すると認められる事業に対して補助するものである。 当初、様々な事業者からの提案を想定していたが、現状は社会福祉協議会の3事業が固定化し、事業費が基金の運用益を上回っているため、一般財源を上乗せして実施している。要綱では、審査会の審査員に事業提案者の理事が充てられている。</p> <p>【指摘事項・意見等】 運用状況に合わせて補助額を減額し、事業の実施可否を判断すべきである。一般財源を上乗せしても実施すべきとの判断であれば、要綱等の改正を行う必要がある。 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	15	補助金名称	看護師養成事業費補助金			
所管課	保健部 保健医療課		交付先	一般社団法人 下関市医師会		
当初予算額	H26年度	3,893千円	根拠法令			
	H25年度	3,893千円				
目的	看護師等養成所の運営費に対して補助を行う。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 看護師(2年課程)養成所(定時制)と準看護師養成所に対する補助であり、医師会立の1校が該当。市内の他の看護学校2校は対象外である。 山口県は、3校に補助しているが、対象はすべての看護学校に対する補助である。</p> <p>【指摘事項・意見等】 決算書を見る限り、医師会の看護師養成事業には高額の剰余金が発生しており、市が補助する理由が乏しいと思われる。 相手方から増額要望があるとのことであり、交付先団体の財政状況等を踏まえて必要性・公益性等を十分に検討し、終了を含めて見直しを検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	16	補助金名称	下関市薬物対策協議会補助金			
所管課	保健部 保健医療課		交付先	下関市薬物対策協議会		
当初予算額	H26年度	729千円	根拠法令			
	H25年度	729千円				
目的	市民が薬物乱用の恐ろしさを十分に認知することによって、今後、薬物乱用者の増加を防止する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 この事業は構成団体それぞれの活動により成り立っているとのことであるが、総事業費の約80%に市の補助金、その他20%には募金の還元金と前年度繰越金で賄っている。 市の組織が事務局業務を兼ねている。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 市の組織が事務局を担うことは人件費の補助を行っていることと等しいため、外部（薬剤師会等）に出すことを検討されたい。 この事業が構成団体それぞれの活動で成り立っているのであれば、市の関与の方法を見直し、市の担うべき範囲を直接実施という選択肢も考えられることから、対象経費の整理を含めた他市の事例等の研究により、補助金の終了を含めて適正な事業のあり方を検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	17	補助金名称	下関市献血推進協議会補助金			
所管課	保健部 保健総務課		交付先	下関市献血推進協議会		
当初予算額	H26年度	650千円	根拠法令	昭和39年8月21日「献血の推進について」閣議決定 安全な血液製剤の安定供給に関する法律(平成15年7月)		
	H25年度	650千円				
目的	<p>「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」第5条(地方公共団体の責務)により、市民のため、輸血用血液及び血液製剤の安全性の向上、国内自給の確保、安定的な供給及び適正な使用の推進を図る。 特に、昨今少子化や血液への厳しい安全性の確保といった観点から献血量の減少が深刻化しているため、市民への献血思想の普及・啓発を推進する。</p>					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 総事業費1,307千円のうち市の補助金が約8割(1,030千円)を占めており、他には医師会、赤十字血液センターからの助成金と前年度繰越金で成り立っている。 支出項目としては、約8割を記念品購入費が占めている。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認すること。 事務局のあり方、記念品の内容・数量などについては、他市の例を参考に研究するとともに、記念品の効果を検証し、補助水準の適正化を図ること。 「賃金」として「弁当代」を支出することは不適切と思われる。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成27年3月31日		

NO.	18	補助金名称	下関市中心市街地活性化協議会運営補助金			
所管課	産業振興部 商工振興課		交付先	下関市中心市街地活性化協議会		
当初予算額	H26年度	2,645千円	根拠法令			
	H25年度	2,720千円				
目的	<p>中心市街地活性化基本計画の一体的推進を担う中心市街地活性化協議会の運営を助成し、中心市街地地における「にぎわい・交流拠点」の創出により、市民の街なか生活の再生が図られ、街の賑わいが創出され、市民にとって魅力的な地域となり、全体として中市街地の活性化を図るため。</p>					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 補助の内容としては、中心市街地活性化協議会の運営費補助、中心市街地魅力発掘創造支援事業費補助、民間まちづくり活動促進事業補助の3本がある。</p> <p>【指摘事項・意見等】 上記のうち運営費補助については事業費補助へ移行するとともに、補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 決算書の記載について、経理区分を明確にし、運営費部分、魅力発掘創造支援事業、民間まちづくり活動促進事業の3区分で整理することを検討されたい。 成果指標を設定して毎年度、評価を実施・検証していることから、引き続き検証結果に基づいた見直しをされたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成27年3月31日		

NO.	19	補助金名称	高齢者就業機会確保事業費補助金			
所管課	産業振興部 産業立地・就業支援課		交付先	公益社団法人下関市シルバー人材センター理事長		
当初予算額	H26年度	11,800千円	根拠法令			
	H25年度	12,700千円				
目的	<p>高齢者退職者等の就業の機会を確保し、能力を活用して高齢者の福祉の増進に資するとともに、活力ある地域づくりに貢献する団体の健全な育成を図るため。</p>					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 国庫補助事業であり、8,880千円(H26年度)を上限として、市が支出した補助額と同額を国が補助する制度である。 上記補助とは別に単市上乗せ補助部分があり、H26年度で2,920千円支出している。</p> <p>【指摘事項・意見等】 運営費補助(単市上乗せ補助部分)は総事業費の1%未満に過ぎず、会費負担率、事業収入の見直しを図れば補助が必要なくなるとされる。収益事業でもあり、単市上乗せ補助部分については、終了する方向で検討されたい。 他の中核市等の状況を調査し、会費や料金の水準を比較して、自立した運営となるよう自助努力を促すこと。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	20	補助金名称	下関市農業振興協議会補助金			
所管課	農林水産振興部 農業振興課		交付先	下関市農業振興協議会		
当初予算額	H26年度	150千円	根拠法令			
	H25年度	150千円				
目的	新規就農者をはじめ、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業経営体の経営改善を支援するとともに、担い手の育成・確保に向けた地域段階の取組みに対する支援を行い、望ましい農業構造の確立に資することを目的とする。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 H23年度に「担い手育成協議会」と「水田農業推進協議会」の2つの協議会を統合し、「農業振興協議会」となったもの。 当該補助金は、担い手育成に係る事業への補助金であり、県が150千円、市が150千円を補助し、集落法人化に係る税理士相談の報酬等の助成をするもの。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 市の組織が事務局を担っているが、外部に出すことを検討されたい。 農業振興協議会が窓口となる国からの補助金(事務局はA)の振り込み手数料に、当該補助金が充当されており、この業務と抱き合わせて事務局を移すことを検討されたい。 成果指標を明確にして補助の効果を検証するとともに、検証結果に基づいて見直しをされたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	21	補助金名称	猟友会補助金			
所管課	農林水産振興部 農林整備課		交付先	市内各猟友会		
当初予算額	H26年度	600千円	根拠法令			
	H25年度	600千円				
目的	猟友会の運営に対し補助を行うことにより、有害鳥獣捕獲の強化及び安全対策に寄与する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 市内各猟友会(全6団体)×100千円 有害鳥獣の捕獲の強化には猟友会の協力は欠かせないため、運営費補助を行っている。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 補助のあり方について定期的に検証するとともに、検証結果に基づいて見直しをされたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	22	補助金名称	下関市一般国道建設整備促進期成同盟協議会運営費補助金			
所管課	都市整備部 都市計画課		交付先	下関市一般国道建設整備促進期成同盟協議会		
当初予算額	H26年度	1,540千円	根拠法令			
	H25年度	1,063千円				
目的	一般国道2号、9号及び191号の建設整備促進を図るための要望活動を実施するため。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 行政と民間が一丸となって道路整備に対する要望活動等を実施することの必要性は高いと思われる。 期成同盟会の活動について、必ずしも補助事業による事業形態でなければならない理由は乏しいと思われる。</p> <p>【指摘事項・意見等】 この事業が構成団体それぞれの活動で成り立っているのであれば、市の関与の方法を見直し、市の担うべき範囲を直接実施と言う選択肢も考えられることから、対象経費の整理を含めた他市の事例等の研究により、補助金の廃止を含めて適正な事業のあり方を検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	23	補助金名称	景観まちづくり活動助成金			
所管課	都市整備部 まちなみ住環境整備課		交付先	城下町長府景観協議会、菊川町歌野の自然とふれあう会(平成25年度実績)		
当初予算額	H26年度	400千円	根拠法令	下関市景観条例		
	H25年度	400千円				
目的	景観の保全、育成及び創出に関する課題等の把握並びにその解決に向けた検討、取組等を行う活動、又は景観に関する市民意識の醸成を図る活動を促進する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 H24年度開始の補助事業である。 花いっぱい運動のような活動についても補助対象となるのであれば、市民活動支援補助金や緑の少年隊補助金など、他にも同様の補助事業が存在している。</p> <p>【指摘事項・意見等】 開始して間もない補助金であるため、H26・27年度の実施分については継続を認めるものの、補助金の効果を検証するとともに、検証結果に基づいた見直しをされたい。 環境整備と景観形成の棲み分けが難しい面もあることから、対象となる団体の活動については確認・検証されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	24	補助金名称	観光協会補助金(菊川町)			
所管課	菊川総合支所 地域政策課		交付先	菊川町観光協会		
当初予算額	H26年度	1,750千円	根拠法令			
	H25年度	1,750千円				
目的	菊川町観光協会(観光協会照会事業・観光情報の収集及び提供・観光開発整備事業)により、観光客の誘致を推進し、地域の活性化を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 運営費補助であり、対象経費が明確でない。 市の組織が事務局業務を兼務している。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 市が事務局を持つことは人件費の補助を行っていることと同様であるため、外部に出すことを検討されたい。 補助金の目的や効果に応じて、他市の観光協会への補助金の先進事例を参考に、補助対象経費のあり方などを検証し、その結果に基づいて見直しをされたい。 会費や自主事業からの収入を高め、自主財源の確保に努められたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	25	補助金名称	社会福祉協議会等事業費補助金(菊川遺族会)			
所管課	菊川総合支所 市民生活課		交付先	菊川遺族会		
当初予算額	H26年度	200千円	根拠法令			
	H25年度	200千円				
目的	同会による英霊の顕彰並びに慰霊に関する事業、社会福祉にかかる社会福祉対策事業を推進し、民間福祉関係対策事業の振興を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 補助金の目的は、戦争犠牲者及び殉職者の顕彰・慰霊に関する事業、遺族の処遇改善・生活援護、恒久平和の確立に向けた取組みの支援であるが、遺族会の支出項目が目的と合致していないように見受けられる。 補助対象経費が明確でない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 遺族会の運営のための補助ではなく、平和への取組みに対する補助とするべきと思われる。 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	26	補助金名称	地域イベント助成事業補助金(豊田のホタル祭り)			
所管課	豊田総合支所 地域政策課		交付先	豊田のホタル祭り実行委員会		
当初予算額	H26年度	2,961千円	根拠法令			
	H25年度	2,861千円				
目的	豊田の初夏の風物詩でもあり、下関市の虫でもある「ホタル」を看板に行う本地域最大のまつり(豊田のホタル祭り)へ補助金を交付することにより、交流人口の拡大と地域活性化、更には自然環境保護に係る意識高揚を図ることができる。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 運営費補助であり、対象経費が明確でない。 市の組織が事務局業務を兼務している。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 市の組織が事務局を担うことは人件費の補助を行っていることと同様であるため、外部に出すことを検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	27	補助金名称	観光協会補助金(豊田町)			
所管課	豊田総合支所 地域政策課		交付先	豊田町観光協会		
当初予算額	H26年度	4,236千円	根拠法令			
	H25年度	4,536千円				
目的	観光宣伝活動や各種イベントへの援助をはじめ、観光地の環境整備並びに開発を行っている豊田町観光協会へ補助金を交付することにより、市内外からの観光客の誘致を推進し、豊田地域のみならず下関市全体の交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 運営費補助であり、対象経費が明確でない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 補助金の目的や効果に応じて、他市の観光協会への補助金の先進事例を参考に、補助対象経費のあり方などを検証し、その結果に基づいて見直しをされたい。 会費や自主事業からの収入を高め、自主財源の確保に努められたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	28	補助金名称	社会福祉協議会等事業費補助金(豊田遺族会)			
所管課	豊田総合支所 市民生活課		交付先	豊田町遺族連合会		
当初予算額	H26年度	160千円	根拠法令			
	H25年度	160千円				
目的	遺族会は昭和23年に、戦没者遺族が経験した国民生活上の苦労を後世に伝え、恒久平和の確立を目的とし設立された。合同追悼式や慰霊祭、奉仕活動等を通じて、平和活動の推進を図るために補助金を交付するもの。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 補助金の目的は、戦争犠牲者及び殉職者の顕彰・慰霊に関する事業、遺族の処遇改善・生活援護、恒久平和の確立に向けた取組みの支援であるが、遺族会の支出項目が目的と合致していないように見受けられる。 補助対象経費が明確でない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 遺族会の運営のための補助ではなく、平和への取組みに対する補助とするべきと思われる。 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 市が事務局を持つことは人件費の補助を行っていることと同様であるため、外部に出すことを検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	29	補助金名称	観光協会補助金(豊浦町、運営事業)			
所管課	豊浦総合支所 地域政策課		交付先	豊浦町観光協会		
当初予算額	H26年度	2,979千円	根拠法令			
	H25年度	3,103千円				
目的	県内外からの来訪者を呼び込むため、豊浦地区の魅力をPRし、観光産業をはじめ地域産業全体の活性化及び発展に寄与することを目的とする。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 交付先団体の事務局業務をさらに外部に委託するための事務局委託料(人件費相当)に補助金を充当することは、人件費を補助していることと変わらない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 補助金の目的や効果に応じて、他市の観光協会への補助金の先進事例を参考に、補助対象経費のあり方などを検証し、その結果に基づいて見直しをされたい。 会費や自主事業からの収入を高め、自主財源の確保に努められたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	30	補助金名称	観光協会補助金(豊北町)			
所管課	豊北総合支所 地域政策課		交付先	豊北町観光協会		
当初予算額	H26年度	2,680千円	根拠法令			
	H25年度	2,680千円				
目的	豊北町における観光振興や地域経済の活性化を含め、豊北地区の魅力を高めるため、豊北町観光協会事業の活動運営を支援する。					
市が事務局兼務		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
食糧費等有		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 交付先団体の事務局業務をさらに外部に委託するための事務局委託料(人件費相当)に補助金を充当することは、人件費を補助していることと変わらない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 補助金の目的や効果に応じて、他市の観光協会への補助金の先進事例を参考に、補助対象経費のあり方などを検証し、その結果に基づいて見直しをされたい。 会費や自主事業からの収入を高め、自主財源の確保に努められたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	31	補助金名称	社会福祉協議会等事業費補助金(豊北遺族会)			
所管課	豊北総合支所 市民生活課		交付先	豊北町遺族会		
当初予算額	H26年度	242千円	根拠法令			
	H25年度	242千円				
目的	戦没者遺族の連絡機関であり、戦没者遺族に係る各種年金等の法改正、手続指導及び戦没者の慰霊、供養のため団体参拝を行う。					
市が事務局兼務		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
食糧費等有		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 補助金の目的は、戦争犠牲者及び殉職者の顕彰・慰霊に関する事業、遺族の処遇改善・生活援護、恒久平和の確立に向けた取組みの支援であるが、遺族会の支出項目が目的と合致していないように見受けられる。 補助対象経費が明確でない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 遺族会の運営のための補助ではなく、平和への取組みに対する補助とするべきと思われる。 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	32	補助金名称	密漁監視費補助金(沿岸漁業地域振興対策事業費補助金)			
所管課	豊北総合支所 農林水産課		交付先	豊北町水産振興会		
当初予算額	H26年度	450千円	根拠法令			
	H25年度	450千円				
目的	豊北地区沿岸漁場における違反操業(密漁)に対する防犯活動を実施することによる、漁場環境の保全、水産資源の安定確保の一助を目的とする。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 監視船の減価償却費が補助対象経費となっている。 市の組織が事務局業務を兼務している。</p> <p>【指摘事項・意見等】 当該事業の必要性は認められるが、減価償却費を補助対象とするなど、公益性の観点から疑問がある。補助対象経費を要綱に明示するとともに、充当状況についても実績報告等で確認されたい。 市の組織が担っている事務局業務は、外部に出すことを検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	33	補助金名称	下関地区高等学校定時制通信制教育振興会補助金			
所管課	教育委員会 教育政策課		交付先	下関地区高等学校定時制通信制教育振興会		
当初予算額	H26年度	100千円	根拠法令			
	H25年度	100千円				
目的	勤労青少年教育の重要性にかんがみ、働きながら学ぶ青少年に対し、教育の機会均等を保障し、勤労と就学を両立させることに寄与するため。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 当該補助金はこれまでも3年ごとに見直しを行っており、H17年度の補助額240千円がH26年度には100千円となっている。</p> <p>【指摘事項・意見等】 定時制・通信制課程の教育振興は重要な行政課題であるが、繰越金が補助額を上回っているため、当面の補助金縮減について検討されたい。 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認するとともに、補助金の精算をされたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成27年3月31日		

NO.	34	補助金名称	私立学校運営費補助金			
所管課	教育委員会 学校教育課		交付先	学校法人(4法人、5校)		
当初予算額	H26年度	28,485千円	根拠法令			
	H25年度	26,515千円				
目的	私立学校の健全な発展と教育の推進を図るため、私立学校に在学する児童生徒の就学上の経済的負担の軽減、私立学校運営の健全性を高めることを目的に、私立中学校、高等学校及び幼稚園に対し運営費の一部を助成する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 山口県も私学に対する運営費補助を行っている。</p> <p>【指摘事項・意見等】 事業費補助へ移行するとともに、補助対象経費(研修費、特色教育事業費などの特定目的)を明確にして、実績報告の際の収支計算書等に補助金の充当状況を明示されたい。 成果指標を活用して効果を検証するとともに、検証結果に基づいた見直しをされたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	35	補助金名称	社会教育関係団体体育成補助金(下関市中学校PTA連合会)			
所管課	教育委員会 生涯学習課		交付先	下関市中学校PTA連合会		
当初予算額	H26年度	128千円	根拠法令			
	H25年度	128千円				
目的	下関市中学校PTA連合会事業を補助し、下関市における中学校PTA活動の健全な育成を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 連合会の下部組織(5ブロック連合会)に対して再補助をしており、最終的な用途が見えなくなっているとともに、最終補助団体の補助金の用途に市の確認が及んでいない。 各ブロック連合会への補助は少額の補助(一律20千円)となっており効果が見えにくい。 幼・小・中を合わせた市PTA連合会全体の事業規模や財務内容が不明であり、補助が必要であるか判断できない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 スケールメリットを活かすために市からの補助は市PTA連合会への補助に一本化することも考えられ、その上で補助が必要であるかも検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	36	補助金名称	社会教育関係団体育成補助金(下関市小学校PTA連合会)			
所管課	教育委員会 生涯学習課		交付先	下関市小学校PTA連合会		
当初予算額	H26年度	198千円	根拠法令			
	H25年度	198千円				
目的	下関市小学校PTA連合会事業を補助し、下関市における小学校PTA活動の健全な育成を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 連合会の下部組織(9ブロック連合会)に対して再補助をしており、最終的な用途が見えなくなっているとともに、最終補助団体の補助金の用途に市の確認が及んでいない。 各ブロック連合会への補助は少額の補助(一律30千円)となっており効果が見えにくい。 幼・小・中を合わせた市PTA連合会全体の事業規模や財務内容が不明であり、補助が必要であるか判断できない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 スケールメリットを活かすために市からの補助は市PTA連合会への補助に一本化することも考えられ、その上で補助が必要であるかも検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	37	補助金名称	社会教育関係団体育成補助金(下関市幼稚園PTA連合会)			
所管課	教育委員会 生涯学習課		交付先	下関市立幼稚園PTA連合会		
当初予算額	H26年度	45千円	根拠法令			
	H25年度	45千円				
目的	下関市立幼稚園PTA連合会事業を補助し、下関市における幼稚園PTA活動の健全な育成を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 少額の補助となっており効果が見えにくい。 市PTA連合会全体の事業規模や財務内容が不明であり、補助が必要であるか判断できない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 補助対象経費を要綱に明示し、充当状況も実績報告等で確認されたい。 スケールメリットを活かすために市からの補助は市PTA連合会への補助に一本化することも考えられ、その上で補助が必要であるかも検討されたい。</p>					
見直しの方向性	見直しを検討		期限	平成30年3月31日		

NO.	38	補助金名称	下関安全会議補助金			
所管課	市民部 防災安全課		交付先	下関安全会議		
当初予算額	H26年度	26,539千円	根拠法令			
	H25年度	26,777千円				
目的	安全運動を推進して市民の安全意識の高揚を図り、産業災害、交通事故、水火災、児童生徒の災害等、全ての災害を未然に防止することを目的としている。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 正規職員が3名いるため、直ちに補助金の終了又は団体の解散はできない(退職した際には、非常勤職員の雇用に切り替え、正規職員は不補充の方針となっている)。市が事務局業務を行っている。</p> <p>【指摘事項・意見等】 正規職員が3名おり、直ちに補助金の終了又は団体の解散はできないことなどから継続が妥当と思われる。 人員配置、雇用形態など、他の自治体の事例を参考にして適正な事業のあり方を研究・検討されたい。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	39	補助金名称	老人クラブ連合会補助金			
所管課	福祉部 いきいき支援課		交付先	下関市老人クラブ連合会等		
当初予算額	H26年度	5,089千円	根拠法令			
	H25年度	5,654千円				
目的	老人クラブ連合会等が、高齢者の生きがいづくり等を通じて、地域における介護予防に資する事業を行う場合に、老人クラブ連合会等健康づくり活動促進事業費補助金の交付を行うことにより、地域における高齢者の介護予防の促進に資すること。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 H26年度に見直しを実施(補助率10/10 9/10)。</p> <p>【指摘事項・意見等】 介護保険事業の地域支援事業(介護予防)であり、財源に国庫支出金、県支出金が充てられていることから、継続が妥当と思われる。 補助金の趣旨及び他市の状況等を踏まえ、公益活動の比重を高めるような活動となるように検証・検討されたい。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	40	補助金名称	点字図書館運営費補助金			
所管課	福祉部 障害者支援課		交付先	社会福祉法人山口県盲人福祉協会		
当初予算額	H26年度	28,070千円	根拠法令			
	H25年度	27,656千円				
目的	社会福祉法人が聴覚障害者の福祉増進を目的とし情報提供を行う施設の運営事業費補助として、障害者の福祉の向上及び社会参加の促進を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 市が支払う補助金の1/2には、その財源として国庫負担金が充てられる。専任職員5人体制は、厚生労働省の定める配置基準に基づく配置である。</p> <p>【指摘事項・意見等】 法令に基づく国庫負担事業であるため継続が妥当と思われる。社会福祉法人が設置・運営している点字図書館であり、市が主体的に判断できるものではないが、施設の老朽化や、インターネット等の活用による音声サービス等の多様化も進んでいることから、今後の点字図書館のあり方についても研究されたい。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	41	補助金名称	下関市私立保育所運営費補助金			
所管課	こども未来部 こども育成課		交付先	私立保育所設置者(33ヶ所)		
当初予算額	H26年度	31,133千円	根拠法令			
	H25年度	32,473千円				
目的	入所児童の処遇向上及び施設運営の健全化に資するための費用の一部を補助することにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 保育所運営費国庫負担金交付要綱に基づき、算定された運営費(単価×人数)の1/2が国庫負担される。H27年4月の子ども子育て支援新制度の施行に伴い、私立保育所の環境改善を目的とした加算が見込まれている。このため制度内容が変更される可能性があり、現時点では見直しの方向性を判断できない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 国庫負担を伴う運営費を補助する内容であり、交付税措置もされているため、継続が妥当と思われる。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	42	補助金名称	下関市障害児保育事業費補助金			
所管課	こども未来部 こども育成課		交付先	私立保育所設置者(33ヶ所)		
当初予算額	H26年度	54,842千円	根拠法令			
	H25年度	49,134千円				
目的	入所児童の処遇向上及び施設運営の健全化に資するための費用の一部を補助することにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 保育士が障害児に対応すると、障害児以外の児童への保育が十分にできなくなるため、運営費(中重度障害児71,610円/人×在園月数、軽度障害児29,730円×在園月数)を補助し、保育士の配置を確保するもの。 H27年4月の子ども子育て支援新制度の施行に伴い、制度内容が変更される可能性があり、現時点では見直しの方向性を判断できない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 障害児保育利用児童数は増加傾向にあり、交付税措置もされているため、継続が妥当と思われる。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	43	補助金名称	下関市産休等代替職員費補助金			
所管課	こども未来部 こども育成課		交付先	私立保育所設置者(33ヶ所)		
当初予算額	H26年度	1,007千円	根拠法令			
	H25年度	1,421千円				
目的	社会福祉施設に勤務する職員が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、当該職員の勤務を行わせる者を当該社会福祉施設の経営者が臨時的に任用することについて、市がその所要経費に対して予算の範囲内において補助金を交付することにより、当該職員の母体の保護又は専心療養の保障を図りつつ、社会福祉施設における入所者等の処遇の正常な実施を確保することを目的とする。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 社会福祉施設に勤務する職員が出産等するため長期休暇を必要とするとき代替職員の任用に要する経費を補助するもの。 H27年4月の子ども子育て支援新制度の施行に伴い、制度内容が変更される可能性があり、現時点では見直しの方向性を判断できない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 保育所の雇用環境の整備に重要な役割を果たしており、交付税措置もされているため、継続が妥当と思われる。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	44	補助金名称	保育所分園推進事業費補助金			
所管課	こども未来部 こども育成課		交付先	私立分園保育所設置者(33ヶ所)		
当初予算額	H26年度	2,400千円	根拠法令			
	H25年度	2,400千円				
目的	入所児童の処遇向上及び施設運営の健全化に資するための費用の一部を補助することにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 保育所分園施設の運営に必要な経費を補助するもの。 H27年4月の子ども子育て支援新制度の施行に伴い、制度内容が変更される可能性があり、現時点では見直しの方向性を判断できない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 待機児童解消のために保育所分園施設の運営は必要不可欠であり、交付税措置もされているため、継続が妥当と思われる。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	45	補助金名称	私立学校運営費補助金			
所管課	こども未来部 こども育成課		交付先	学校法人(13法人、15園)		
当初予算額	H26年度	16,416千円	根拠法令			
	H25年度	16,538千円				
目的	私立幼稚園の健全な発展と教育の推進を図るため、私立幼稚園に在園する児童の就学上の経済的負担の軽減、私立幼稚園運営の健全性を高めることを目的に、私立幼稚園に対し運営費の一部を助成する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 山口県も私学に対する運営費補助を行っている。 私立幼稚園に係る運営費補助金については、H27年4月の子ども子育て支援新制度の施行に伴い、私立保育所の環境改善を目的とした加算が見込まれている。このため制度内容が変更される可能性があり、現時点では見直しの方向性を判断できない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 私立幼稚園の健全な発展と教育の推進に必要であると判断されるため、継続が妥当と思われる。 成果指標を活用して効果を検証するとともに、検証結果に基づいた見直しをされたい。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	46	補助金名称	就農円滑化対策事業費補助金(就農前準備研修事業)			
所管課	農林水産振興部 農業振興課		交付先	認定就農者		
当初予算額	H26年度	8,160千円	根拠法令			
	H25年度	0千円				
目的	新規就農希望者の就農に向けた研修の実施を支援することで、本市農業の担い手の確保及び定着を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 就農希望者への研修支援として補助を行うもの。研修中は収入がないため生活費として300千円/年を援助するもの。指導農家に対しても720千円/年の補助を行うもの。 別に国から就農希望者に対して1,500千円/年の直接補助もある。</p> <p>【指摘事項・意見等】 国庫補助事業の事業効果を高めるための県市補助(県1/2、市1/2)で市が補助しないと県の補助金が受けられないため、継続が妥当と思われる。 成果指標を設定するなど、補助の効果については今後も検証を行うとともに、検証結果に基づいた見直しをされたい。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	47	補助金名称	就農円滑化対策事業費補助金(青年就農給付金(経営開始型))			
所管課	農林水産振興部 農業振興課		交付先	45歳未満の経営を開始して5年以内の 新規就農者		
当初予算額	H26年度	30,750千円	根拠法令			
	H25年度	21,000千円				
目的	国の要件を満たす就農後5年以内の者に対し、経営が軌道に乗るまでの間を支援し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助 対象経費不明確	自主財源が少ない 成果が不明確	少額の補助 繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 新規就農者を対象として、1人当たり1,500千円/年の給付金を最長5年間給付するもの。 農業経営が軌道に乗るまでの生活資金を補助するもの。</p> <p>【指摘事項・意見等】 全額国庫補助事業であるため、継続が妥当と思われる。 成果指標を設定して、補助の効果は今後も検証を行うとともに、検証結果に基づいた見直しをされたい。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	48	補助金名称	経営所得安定対策推進事業費補助金			
所管課	農林水産振興部 農業振興課		交付先	下関市農業振興協議会		
当初予算額	H26年度	17,158千円	根拠法令			
	H25年度	18,042千円				
目的	米の過剰作付け防止と地域振興作物の作付け推進により、農業経営の安定と自給率向上に貢献し、「経営所得安定対策」の円滑な事業運営を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 全額国庫補助を財源にしており、市の裁量は入り得ない。</p> <p>【指摘事項・意見等】 全額国庫補助事業であるため、継続が妥当と思われる。 成果指標を設定して補助の効果を継続的に検証するとともに、検証結果に基づいて見直しをされたい。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	49	補助金名称	地方バス路線維持費補助金			
所管課	都市整備部 交通対策課		交付先	サンデン交通(株)		
当初予算額	H26年度	200,000千円	根拠法令			
	H25年度	200,000千円				
目的	下関地域を走る路線バス事業者を補助することにより、地域住民の生活の足を確保する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助		自主財源が少ない		少額の補助
		対象経費不明確		成果が不明確		繰越が多額
審議の結果	<p>【現状・問題点】 不採算路線の維持を目的とした補助金であり、地域間幹線系統確保維持費補助金(国庫補助)の考え方、算出根拠等に沿ったものとなっている。 全168本中131本が不採算路線であるが、89本については事業者が自主運行(補助なし)している。 不採算路線の差引欠損額(=経常費用-経常収益)の10/10を補助(国:135,327千円、県:135,327千円、市212,884千円(H25年度決算))</p> <p>【指摘事項・意見等】 市民の生活の足を確保することを目的とする公益性の高い補助であり、市補助金の財源としては県補助金が充当されるとともに、交付税が措置されているため、継続が妥当と思われる。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	50	補助金名称	廃止路線代替バス運行費補助金			
所管課	都市整備部 交通対策課		交付先	ブルーライン交通(株)		
当初予算額	H26年度	92,000千円	根拠法令			
	H25年度	92,000千円				
目的	豊田、豊浦、豊北町地域を走る路線バス事業者を補助することにより、地域住民の生活の足はもとより本市を訪れる旅行者等の足を確保する。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 廃止された路線に代替バスを走らせる事業者に対する補助金であり、地域間幹線系統確保維持費補助金(国庫補助)の考え方、算出根拠等に沿ったものとなっている。 特定財源(県補助)が充当されるのは一部(3路線/10路線)である。 廃止代替バス路線の差引欠損額(=経常費用-経常収益)の10/10を補助。</p> <p>【指摘事項・意見等】 市民の生活の足を確保することを目的とする公益性の高い補助であるため、継続が妥当と思われる。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		

NO.	51	補助金名称	政務活動費補助金			
所管課	下関市議会事務局 庶務課		交付先	下関市議会各会派		
当初予算額	H26年度	20,400千円	根拠法令	地方自治法		
	H25年度	20,400千円				
目的	下関市議会各会派の議員活動の基盤の充実強化を図る。					
市が事務局兼務 食糧費等有		運営費補助	自主財源が少ない	少額の補助		
		対象経費不明確	成果が不明確	繰越が多額		
審議の結果	<p>【現状・問題点】 地方自治法上は政務活動費を交付することができるものとされている。</p> <p>【指摘事項・意見等】 質の高い議会運営・議員活動の維持のためには必要なものと整理され、継続が妥当と思われる。 今後も他市の先進事例、社会情勢の変化等を踏まえ、適切な補助のあり方について継続的に検証されたい。</p>					
見直しの方向性	継続		期限	平成30年3月31日		